



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FHTホールディングス
 コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楊 暁軍
 (氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-6261-0081

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	311	△82.8	△152	—	△210	—	△213	—
2018年12月期第3四半期	1,809	183.6	46	176.2	7	—	5	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △311百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△1.58	—
2018年12月期第3四半期	0.04	0.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	4,798	4,181	55.3	19.18
2018年12月期	2,594	2,511	96.8	19.56

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,751百万円 2018年12月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前提に変更が生じたため未定としております。詳細につきましては、1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 上海蓉勤健康管理有限公司、除外 1 社 (社名)
栖霞市東明置業有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	138,390,380 株	2018年12月期	128,390,380 株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	5,380 株	2018年12月期	5,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	135,747,692 株	2018年12月期3Q	123,885,424 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済についても緩やかに回復しているものの、海外の政治・経済政策の動向や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2019年9月調査）における2019年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比12.8%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高311,146千円（前年同四半期比82.8%減）、営業損失152,861千円（前年同四半期は営業利益46,372千円）、経常損失210,059千円（前年同四半期は経常利益7,367千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失213,911千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,382千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第3四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高88,532千円（前年同四半期比33.3%増）、営業利益18,856千円（前年同四半期比54.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、マンションやオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、人件費の高騰などにより経費が増大する中で、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託、清掃委託物件が増加し、売上高68,236千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益1,294千円（前年同四半期は営業損失175千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入があったものの、譲渡による売上を見込んでいた案件が期ずれしたことで、2019年8月5日付「（開示事項の経過）連結子会社における太陽光発電所の譲渡代金の相殺に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2箇所太陽光発電所の譲渡先であります株式会社グローバルエナジーの代表取締役姜敏氏は、当社代表取締役社長楊曉軍の妻であり、2019年7月16日付「子会社等の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は姜敏氏に対して、未払となっている上海蓉勤健康管理有限公司（本社：中国上海市、董事長：楊曉勤）の株式譲渡価額の支払いについて、上海蓉勤健康管理有限公司の株式譲渡に関する債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所譲渡開示（譲渡価額税込：約18.9億円）に関する債権者であるエリアエナジー、債務者であるグローバルエナジーの4者間で債権債務を相殺することとなり売上および利益を計上しないこと等から売上高154,378千円（前年同四半期比90.8%減）、営業利益56,259千円（前年同四半期比64.7%減）と、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市東明置业有限公司（当社孫会社）が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトを推進しており、今後、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおります。また、今後のヘルスケア事業及びビジネス基盤として必要となるIT関連事業の推進に取り組む、当社事業の成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、すでに完成している施設および現在建設中の施設について積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが、中国国内金融機関における融資制限および融資審査期間の長期化により契約締結まで時間を要していること等から、売上が本格化するに至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,203,849千円増加し、4,798,458千円となりました。流動資産は1,728,767千円の増加となり、その主な要因は、商品が1,553,461千円、前渡金が112,982千円減少したものの、現金及び預金が146,183千円、販売用不動産が1,028,642千円、仕掛販売用不動産が2,174,104千円増加したことによるものであります。当社の連結子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が進めている養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトにおいて全23棟の居住用ビル（総延床面積：約10万平米）に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターの建設を進めており、すでに工事が完了し完成しているものを販売用不動産、現在建設中のものを仕掛販売用不動産としております。固定資産は477,769千円の増加となり、その主な要因は、当社が連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司の子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が保有する出資持分全てを取得し、当社の連結子会社化したことにより生じたのれんが480,679千円増加したことによるものであります。なお、のれんにつきましては当第3四半期連結期間において当社子会社が保有していた2箇所の太陽光発電所の譲渡案件における譲渡額と当社子会社における当該太陽光発電所の棚卸資産額の差額であります約2.5億円を売上および利益として計上するのではなく、上海蓉勤健康管理有限公司の子会社化により発生したのれんを約2.5億円分消去した額であります。（のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。）

総負債は、前連結会計年度末に比べ533,451千円増加し、617,008千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払金が198,290千円、前受金が198,094千円、未払法人税等が11,935千円、その他流動負債が131,342千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,670,398千円増加し、4,181,449千円となりました。その主な要因は、非支配株主持分が1,506,733円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

当社は、中長期的な当社グループの事業強化を行うことによる収益基盤強化、企業価値向上を達成することにより、その結果として既存株主の利益向上につなげることを目的に、2019年5月28日付「当社子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が上海蓉勤健康管理有限公司の株式の一部を取得し、子会社化（当社の孫会社化）しており、その後、2019年7月16日付「子会社等の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、上海蓉勤健康管理有限公司を当社の子会社化することを決議しており、当社グループのヘルスケア事業の強化を図っております。

当社が、2019年2月12日の2019年12月期決算発表時に公表いたしました2019年12月期の業績予想でございますが、当社グループの中核事業の一つである再生可能エネルギー事業において、当社グループが保有している太陽光発電所を第三者へ売却並びに売電事業等を行うことを主軸に、売上、利益等を予想しておりましたが、2019年8月5日付「（開示事項の経過）連結子会社における太陽光発電所の譲渡代金の相殺に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社グループが保有していた2箇所太陽光発電所の譲渡に係る債権を、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%を取得する際の債務と相殺することといたしました。これにより、当社グループにおいて、当初予算策定時点に前提としていた事業が変更となったため、当初業績予想を変更する必要が生じておりました。

上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が中国山東省栖霞市において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しており、当該プロジェクトは、全23棟の居住用ビル（総延床面積：約10万平米）に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターを敷地内に建設するものであり、現在二段階に分けて施設等の開発を推進しております。第一期工事は完成しており、積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが、中国国内金融機関における融資制限および融資審査期間の長期化により、販売先であります顧客との契約締結までの時間を要していることから、2019年12月期 第3四半期中に売上が本格化するに至りませんでした。引き続き、当該プロジェクトに係る売却取引の成立を目指した営業活動を継続しておりますが、現時点におきまして、販売先であります顧客が申請しております中国国内金融機関の融資状況の改善が不透明であるため、業績予想を未定としております。

今後、当該プロジェクトの販売による売上が予想可能となり次第、当期連結業績予想の修正に関するお知らせを適宜、開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,785	229,969
受取手形及び売掛金	33,279	27,073
商品	2,191,142	637,680
販売用不動産	—	1,028,642
仕掛販売用不動産	—	2,174,104
その他	195,438	139,068
貸倒引当金	△73	△4,199
流動資産合計	2,503,572	4,232,340
固定資産		
有形固定資産	69,256	73,482
無形固定資産		
のれん	—	480,679
その他	490	356
無形固定資産合計	490	481,035
投資その他の資産	17,679	10,677
固定資産合計	87,426	565,195
繰延資産	3,609	921
資産合計	2,594,608	4,798,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,838	10,966
未払金	9,128	207,418
未払法人税等	11,665	23,601
前受金	17,530	215,624
預り金	31,415	24,076
その他	3,978	135,321
流動負債合計	83,557	617,008
負債合計	83,557	617,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,118,295	1,348,295
資本剰余金	1,432,074	1,652,074
利益剰余金	△34,151	△248,062
自己株式	△612	△620
株主資本合計	2,515,605	2,751,686
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,553	△96,970
その他の包括利益累計額合計	△4,553	△96,970
新株予約権	—	20,000
非支配株主持分	—	1,506,733
純資産合計	2,511,051	4,181,449
負債純資産合計	2,594,608	4,798,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,809,037	311,146
売上原価	1,528,290	185,713
売上総利益	280,746	125,433
販売費及び一般管理費	234,374	278,294
営業利益又は営業損失(△)	46,372	△152,861
営業外収益		
受取利息	20	0
その他	355	1,600
営業外収益合計	376	1,601
営業外費用		
支払利息	1,689	—
為替差損	0	45,128
開業費償却	2,687	2,687
支払手数料	3,388	7,981
和解金	29,081	—
その他	2,534	3,001
営業外費用合計	39,381	58,799
経常利益又は経常損失(△)	7,367	△210,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,367	△210,059
法人税、住民税及び事業税	1,984	8,687
法人税等合計	1,984	8,687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,382	△218,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,382	△213,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,382	△218,746
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△92,416
その他の包括利益合計	—	△92,416
四半期包括利益	5,382	△311,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,382	△306,327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司(以下、「上海蓉勤社」といいます。)の出資比率合計50.9%を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から合計156百万元(約24億円)で譲受ける契約を2019年3月27日と同年5月28日に締結し、所有権移転を受け子会社化しました。この出資金譲受代金の支払いについては契約書上1年以内に支払う契約でしたが、当社連結子会社エリアエナジー株式会社(以下、「エリアエナジー」といいます。)が保有する売電中の太陽光発電所5物件について、株式会社コマネチ(以下、「コマネチ」といいます。)との間で締結した発電所譲渡契約の履行期限である2019年6月28日の代金決済で得た資金(約27億円)で支払うことを姜敏氏との間で別途合意していたところ、コマネチの資金事情により発電所譲渡契約は契約解除となり、姜敏氏との間で合意していた2019年6月末に支払いができなくなるという重要な債務の不履行が生じました。当社は、この出資金譲受代金の支払いのため、当第3四半期連結会計期間において、コマネチに販売予定であった売電中の太陽光発電所のうち2か所(以下、「本太陽光発電所2か所」といいます。なお、譲渡代金(税込)18億円、簿価15億円、年間売電収入(税抜)約156百万元。)を姜敏氏の資産管理会社である株式会社グローバルエナジー(以下、「グローバルエナジー」といいます。)に譲渡する契約を締結し、また、当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技(上海)有限公司が取得した上海蓉勤社の出資持分を当社が取得し、姜敏氏への出資金支払債務を当社が引き受け、上海蓉勤社出資金譲渡契約の債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所2か所の譲渡契約の債権者であるエリアエナジーと債務者であるグローバルエナジーの4者間で18億円の債権債務を相殺しました。更に、この債権債務相殺の他、2019年3月に当社に払い込みのあった新株式及び新株予約権の払込資金470百万元について当社取締役会で資金用途を変更し上海蓉勤社の出資金の代金支払いに充てることを決議し、姜敏氏へ470百万元の支払いを行いました。当第3四半期連結累計期間では、この470百万元の支払含め姜敏氏に対し合計605百万元の支払を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における姜敏氏への上海蓉勤社出資金譲受代金の残債は1百万元となっております。

これらの結果、業績面では、予定していた太陽光発電所の収益認識ができないなど、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比と比べ著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

また、資金面では、上海蓉勤社の子会社化のために多額な支払を行った上、当社グループの重要な資金源であった本太陽光発電所2か所やその売電収入がなくなることとなり、今後の資金繰りについて重要な懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、主に、上海蓉勤社の子会社化により今後大きな収益が期待される中国でのヘルスケア事業を本格的に展開していく計画であり、計画を着実に実行していくことで、収益の改善と拡大を図ってまいります。この計画の遂行に必要な資金は未行使となっている新株予約権(総額9億円)の行使を受け調達する計画であり、新株予約権者に行使をお願いしてまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、エリアエナジーが保有する太陽光発電所の早期売却を検討し、資金繰りの改善を図ってまいります。また、中国でのヘルスケア事業で獲得する利益や資金についてグループ内管理を図ります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技(上海)有限公司が、出資持分を追加取得により上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社及びその子会社である栖霞市东明置业有限公司を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技(上海)有限公司の子会社である、上海蓉勤健康管理有限公司の吉奥萊科特医疗健康科技(上海)有限公司が保有する出資持分50.9%の全てを取得したことに伴い同社を連結子会社といたしました。また、上海蓉勤健康管理有限公司の子会社であった栖霞市东明置业有限公司を当社の孫会社といたしました。

なお、当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産及び総負債額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資の実施により資本金が230,000千円、資本剰余金が220,000千円増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,348,295千円、資本剰余金が1,652,074千円となっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	66,430	58,708	1,683,898	—	1,809,037	—	1,809,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	66,430	58,708	1,683,898	—	1,809,037	—	1,809,037
セグメント利益 又は損失(△)	12,197	△175	159,334	—	171,356	△124,983	46,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	88,532	68,236	154,378	—	311,146	—	311,146
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	88,532	68,236	154,378	—	311,146	—	311,146
セグメント利益 又は損失(△)	18,856	1,294	56,259	△62,064	14,345	△167,206	△152,861

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「I T関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」の3区分から、「I T関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」及び「ヘルスケア事業」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、上海蓉勤健康管理有限公司と栖霞市东明置业有限公司を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、480,679千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の解散)

当社は、2019年10月15日開催の取締役会におきまして、子会社でありますターボリナックス株式会社（以下、「ターボリナックス」といいます。）と株式会社A. I. ミドルウェア（以下、「A I ミドルウェア」といいます。）を解散することを決議いたしました。

その内容は以下の通りであります。

1. 解散に至った経緯

当社グループのIT関連事業は、人と人をつなぐコミュニケーション環境を創造し、革新的なサービスを継続的に提供して、社会と人々の喜びに貢献することにより、その結果として利益を生むことを事業理念として、当社の連結子会社であるコネクト株式会社（以下、「コネクト」といいます。）、ターボリナックス、A I ミドルウェアの3社が事業を推進しております。今後のIT関連事業における経営資源の集中、当社グループ経営の効率化の観点から、当社グループのIT関連事業の推進に関してコネクトに集約し、ターボリナックスとA I ミドルウェアを解散することといたしました。

ターボリナックスは、IT関連事業におけるITインフラ事業、ソフトウェア流通事業、Turbolinuxブランド事業を推進しておりますが、今後、ITインフラ事業、ソフトウェア流通事業につきましては、当社の連結子会社であるコネクトが継続して展開し、Turbolinuxに係る商標及びTurbolinuxブランド事業につきましては、現在、ターボリナックスにおけるTurbolinuxブランド事業全般に関する業務の委託先であるターボシステムズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：谷口剛）に譲渡し、同社が継続して展開する予定であります。

A I ミドルウェアは、IT関連事業におけるサイバーセキュリティ事業、仮想通貨に関する事業を推進しておりますが、今後、コネクトが継続して展開します。

2. 解散する子会社の概要

(1) ターボリナックス株式会社

① 名 称	ターボリナックス株式会社	
② 所 在 地	東京都台東区浅草橋三丁目20番15号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 森蔭政幸	
④ 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピューター、通信機器及び周辺機器のソフトウェアの開発、製造、輸出入及び販売 ●情報通信システム・ソフトウェアの企画、設計、開発、運用、保守及びこれらのコンサルティングに関する業務 	
⑤ 資 本 金	5,000万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2009年5月1日	
⑦ 大株主及び持株比率	当社 2,000株 (100%)	
⑧ 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社に業務委託をしております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であります。

(2) 株式会社A. I. ミドルウェア

① 名 称	株式会社A. I. ミドルウェア	
② 所 在 地	東京都台東区浅草橋三丁目20番15号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 車陸昭	
④ 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピューター及びコンピュータネットワークに関するセキュリティ商品の設計、開発、販売、構築、運用、保守に関する業務 ●仮想通貨のマイニング、投融資、運用 	
⑤ 資 本 金	1,000万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2017年8月8日	
⑦ 大株主及び持株比率	当社 200株 (100%)	
⑧ 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社に業務委託をしております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であります。

3. Turbolinuxに係る商標及びTurbolinuxブランド事業の譲渡先の概要

① 名 称	ターボシステムズ株式会社	
② 本店所在地	東京都千代田区岩本町三丁目7番13号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷口剛	
④ 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピュータ、通信機器及び周辺機器のソフトウェアの開発、製造、輸出入及び販売 ●コンピュータ、通信機器及び周辺機器のハードウェアの開発、製造、輸出入及び販売 ●情報通信システム・ソフトウェアの企画、設計、開発、運用、保守及びこれらのコンサルティングに関する業務 ●電気通信事業 	
⑤ 資本金	5,500万円	
⑥ 設立年月日	2009年10月16日	
⑦ 発行済株式数	2,000株	
⑧ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の子会社であるターボリナックスにおいて、Turbolinuxブランド事業全般に関する業務をターボシステムズ株式会社に業務委託しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

なお、Turbolinuxに係る商標及びTurbolinuxブランド事業の譲渡価額につきましては、相手方からの要望と、当該事業譲渡は軽微基準に該当するため、公表を控えさせていただきます。

4. 解散の日程

2019年10月15日 当社取締役会によるターボリナックス及びA I ミドルウェア解散の方針決議
2019年12月31日 ターボリナックス及びA I ミドルウェアの解散日
2019年3月末 ターボリナックス及びA I ミドルウェアの清算終了（予定）

※精算終了には、裁判所の手続が必要なため、上記日程はあくまで予定です。

5. 解散に伴う損失額

ターボリナックス及びA I ミドルウェアの解散に伴う損失の発生はありません。

6. 今後の見通し

本件による当社の2019年12月期連結決算に与える影響は軽微であります。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要な事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司(以下、「上海蓉勤社」といいます。)の出資比率合計50.9%を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から合計156百萬元(約24億円)で譲受ける契約を2019年3月27日と同年5月28日に締結し、所有権移転を受け子会社化しました。この出資金譲受代金の支払いについては契約書上1年以内に支払う契約でしたが、当社連結子会社エリアエナジー株式会社(以下、「エリアエナジー」といいます。)が保有する売電中の太陽光発電所5物件について、株式会社コマネチ(以下、「コマネチ」といいます。)との間で締結した発電所譲渡契約の履行期限である2019年6月28日の代金決済で得た資金(約27億円)で支払うことを姜敏氏との間で別途合意していたところ、コマネチの資金事情により発電所譲渡契約は契約解除となり、姜敏氏との間で合意していた2019年6月末に支払いができなくなるという重要な債務の不履行が生じました。当社は、この出資金譲受代金の支払いのため、当第3四半期連結会計期間において、コマネチに販売予定であった売電中の太陽光発電所のうち2か所(以下、「本太陽光発電所2か所」といいます。なお、譲渡代金(税込)18億円、簿価15億円、年間売電収入(税抜)約156百萬元。)を姜敏氏の資産管理会社である株式会社グローバルエナジー(以下、「グローバルエナジー」といいます。)に譲渡する契約を締結し、また、当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技(上海)有限公司が取得した上海蓉勤社の出資持分を当社が取得し、姜敏氏への出資金支払債務を当社が引き受け、上海蓉勤社出資金譲渡契約の債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所2か所の譲渡契約の債権者であるエリアエナジーと債務者であるグローバルエナジーの4者間で18億円の債権債務を相殺しました。更に、この債権債務相殺の他、2019年3月に当社に払い込みのあった新株式及び新株予約権の払込資金470百萬元について当社取締役会で資金用途を変更し上海蓉勤社の出資金の代金支払いに充てることを決議し、姜敏氏へ470百萬元の支払いを行いました。当第3四半期連結累計期間では、この470百萬元の支払含め姜敏氏に対し合計605百萬元の支払を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における姜敏氏への上海蓉勤社出資金譲受代金の残債は1百萬元となっております。

これらの結果、業績面では、予定していた太陽光発電所の収益認識ができないなど、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比と比べ著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

また、資金面では、上海蓉勤社の子会社化のために多額な支払を行った上、当社グループの重要な資金源であった本太陽光発電所2か所やその売電収入がなくなることとなり、今後の資金繰りについて重要な懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、主に、上海蓉勤社の子会社化により今後大きな収益が期待される中国でのヘルスケア事業を本格的に展開していく計画であり、計画を着実に実行していくことで、収益の改善と拡大を図ってまいります。この計画の遂行に必要な資金は未行使となっている新株予約権(総額9億円)の行使を受け調達する計画であり、新株予約権者に行使をお願いしてまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、エリアエナジーが保有する太陽光発電所の早期売却を検討し、資金繰りの改善を図ってまいります。また、中国でのヘルスケア事業で獲得する利益や資金についてグループ内管理を図ります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。